

Contents

特集：核と広島ソフトパワー外交	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”Testing the water” 「アジアの海を瀬踏み」	7p
＜From the Editor＞ 暑中お見舞い申し上げます	8p

特集：核と広島ソフトパワー外交

今日8月6日、広島平和記念式典にルース米駐日大使が出席したことは、画期的な出来事とっていいでしょう。英仏の代表も含め、第2次世界大戦を戦った核保有国の代表が、「すべての犠牲者に敬意（Respect）を表した」のは意義深いことだと思います。

とはいえ、核兵器の廃絶という意味でも、日米の相互理解においても、あるいは歴史認識の問題においても、まだまだ先は長いことも間違いありません。靖国神社参拝問題なども含め、夏は歴史問題の季節でもあります。果たして外交は歴史といかに向き合うべきなのか。日米関係にとって「核と広島」が持つ意味とは何なのか。これは暑さをこらえて、考えるべきテーマではないかと思えます。

●米務省報道官とのやり取りから

広島平和記念式典にルース大使が出席することは、どのタイミングで、どんな形で公表されたのだろうか。米務省の Daily Briefing¹の記録をチェックしてみると、興味深いやり取りが浮かび上がってくる。

事の起こりは、ウィキリークスによるアフガン戦争情報の大量漏洩が発覚した7月25日の翌26日であった。米務省報道官である Philip J. Crowley 次官補は、いかにも不機嫌そうにこの件について説明し、記者からの質問もこの件に集中した。会見が終わりに近づいた頃になってベネズエラに関する質問が飛び出し、その次にこんな質問が飛び出した。

¹ <http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/index.htm>

QUESTION: Japanese newspaper *Mainichi* reported that the U.S., UK, and France agreed to send representatives to attend the annual peace memorial ceremonies in Hiroshima and Nagasaki next month. And can you --

MR. CROWLEY: Tell you what. When we get closer to that date, we'll release our delegation.

ここにある毎日新聞の報道とは、7月26日夕刊一面の記事「**広島・平和記念式典、米英仏が初出席**」を指すのだろう。同記事は、「米英仏3国の公使級が、8月6日に広島で行われる平和祈念式典に出席することを、26日、在京外交筋が明かした」と報じている。この質問に対してクロウリー報道官は、「もう少し近づいたら発表する」との決まり文句で応じ、話題はすぐに次の北朝鮮問題に移っている。

翌27日も同じ質問が出て、報道官はまたも”We will have more to say on that as we get closer to that event.”と答えて逃げる。しかし翌28日には、さすがに答えを用意していた。

MR. CROWLEY: A couple of follow-ups to questions that you've posed to us yesterday. Ambassador John Roos will represent the United States at the August 6 Hiroshima Peace Memorial to express respect for all of the victims of World War II.

ルース大使が8月6日に広島を訪問する目的は、単に「第2次世界大戦の犠牲者に敬意を示すため」と説明されている。「核なき世界」を目指すためとか、日米関係の改善のためとか、ましてや原爆投下を謝罪するためではない。これに対し、記者からは「米国政府がこの日に代表を送るのは初めてのことですよね」という確認があり、その後で次のような短いやり取りがあった。

QUESTION: A follow-up. Is it - is there any special meaning why this time the U.S. Government has decided to send a delegation?

MR. CROWLEY: At this particular point, we thought it was the right thing to do.

「このタイミングで代表を送るのは、何か特別な意味があるのですか？」というのは、ここでは当然の質問であろう。クロウリー報道官は、「それが正しいと考えたからだ」と木で鼻をくくったような答えをする。引き続き、「それでは長崎はどうなんですか」「そっちは聞いてない」という応酬があって、話題はまた他の問題に移っている。

実はこれが国務省による公式発表のすべてである。記者会見の時間はそれぞれ、26日は40分、27日は41分、28日は44分である。が、広島について語られたのは、たぶん合計で1分に満たないだろう。米国務省と記者団にとっての重大事件とは、ウィキリークスによる情報漏洩やアフガン情勢、イラン問題、中東和平、米中外相会談、北朝鮮問題などであって、日本への関心はきわめて低い。ちなみに7月27日には、普天間基地の移転に関する日米専門家会議のことが報告されたが、記者たちは完全に黙殺している。

●「敬意を表す」ことの意味とは？

これらのやり取りを振り返ると、日本側としては当然の疑問が湧いてくる。米国政府は、広島での平和記念式典に駐日大使を出席させるという史上初の決定を下したが、それは「すべての戦没者に敬意を表すため」である。広島の主催者としては、「本当に"to express respect"だけが目的なのだったら、なぜ 65 年後の今になってなのか？」という思いは禁じえないだろう。そもそも去年と今年は、どこが違うのだろうか。

この点については、7月26日毎日新聞の同記事が以下のように解説している。

もう一つ、英仏が参加に積極的になれなかったのは、広島市の秋葉忠利市長の演説内容が絡んでいた。秋葉市長は毎年、式典で核保有国を厳しく批判しており、両国は「出席までして批判されることはない」との立場だった。

しかし昨年、秋葉市長の演説内容は極めて融和的で、最後に「私たちはオバマジョリティー(オバマ多数派)です」と結んだ。当時、演説をフォローしていた3カ国のある外交官は「あの内容なら参加することに問題ない」と語っていた。

昨年4月、オバマ米大統領がプラハで核廃絶の演説を行ってから式典出席の展望が開けたが、秋葉市長の演説内容が後押ししたことも事実である。【西川恵】

秋葉市長が柔軟路線へ転換したことが、米英仏の背中を押したとの説明である。だとすれば、その契機になったのは2009年4月5日のプラハ演説である。「核なき世界」を目指すオバマ政権の努力の一里塚として、米国駐日大使が広島での平和記念式典に出席するのだとしたら、それは美しい筋書きであるように思える。が、米務省はそういう説明を避けていた。

8月6日朝になって、在日米国大使館はHP上で以下のようなプレスリリース文を発表した²。歯切れのいい文章とは言い難い。が、これがギリギリの線なのではないだろうか。「すべての犠牲者に敬意を表する」ことはできても、「すべての被爆者に対して謝罪する」ことは、米国大使としての立場がそれを許さないのである。

○ルース大使、米国を代表して広島平和記念式典に出席（2010年8月6日）

ルース駐日米国大使は本日、広島平和記念式典に出席し第2次世界大戦のすべての犠牲者に敬意を表した。ルース大使の広島訪問は今回が2回目であり、米国大使が8月6日に広島を訪問するのは初めてである。ルース大使は「未来の世代のために、私たちは核兵器のない世界の実現を目指し、今後も協力していかなければならない」と語った。第2次世界大戦終結65周年は、あのような戦いを再び繰り返さないという決意を新たにするにふさわしい。米国と日本は、先の戦争の悲劇から前進し、最も緊密な友好国・同盟国となった。両国はまた、核兵器のない世界というオバマ大統領の構想を推進する目標も共有している。

² <http://japan.usembassy.gov/j/p/tpj-20100806-71.html>

●オバマにとってもリスクのある「冒険」

端的に言ってしまうと、米国民の多数派は広島・長崎への原爆投下を「正しいこと」と考えている。キニアピック大学が、昨年夏に行った調査結果をご紹介します。ほぼ6割が「原爆投下は正しかった」としている。そのお陰で対日戦争の終結が早まり、犠牲はより小さなものになった。トルーマン大統領にとってはやむを得ない決定だった、というのが最大公約数の意見である。

○“Do you think the United States did the right thing or the wrong thing by dropping the atomic bomb on Hiroshima and Nagasaki?”(July 27-Aug 3, 2009)³

	全体	共和党	民主党	無党派	男性	女性
Right Thing	61	74	49	65	72	51
Wrong thing	22	13	29	23	27	27
Don't know	16	13	22	12	22	22

これに加えて、オバマ大統領をめぐる微妙な状況がある。本誌の前号、「オバマノミクスの再検証」でもご紹介したとおり、オバマ政権は支持率の低下に歯止めがかからない状態になっている。Real Clear Politics が示す直近の世論調査では、コンスタントに不支持が支持を上回っている。USA Today の調査では、41%という過去最悪の数字も出ている。

○President Obama Job Approval⁴

Poll	Date	Sample	Approve	Disapprove	Spread
RCP Average	7/13 - 8/3	--	44.7	50.0	-5.3
Gallup	8/1 - 8/3	1547 A	44	48	-4
Rasmussen Reports	8/1 - 8/3	1500 LV	46	53	-7
USA Today/Gallup	7/27 - 8/1	1208 A	41	53	-12
FOX News	7/27 - 7/28	900 RV	43	50	-7
Reuters/Ipsos	7/22 - 7/25	1075 A	48	48	Tie

他のタイミングであればともかく、今年は11月2日に中間選挙も控えている。そうでなくともオバマは、経済政策でも安全保障政策でも保守派の敵意を集めがちである。最近では「オバマは愛国心に欠ける」という批判も増えている。歴史問題について踏み込んだ行動を取ることは、保守派を刺激することになり、政治的に得策とは言いがたい。駐日大使の平和祈念式典出席は、オバマ政権にとってリスクの高い「冒険」なのである。

³ <http://www.quinnipiac.edu/x1295.xml?ReleaseID=1356>

⁴ http://www.realclearpolitics.com/epolls/other/president_obama_job_approval-1044.html

オバマにとって、内政の看板が「医療保険改革」であるとすれば、外政の看板は「核なき世界」である。このことは、本誌09年4月17日号「オバマ核廃絶演説の波紋」で詳述した通り、「核兵器をなくす」ことは理想ではあるけれども、それが実現可能であるとはオバマ自身も考えてはいない。本当の狙いは、「核兵器の不拡散」であり、「テロリストの手に核を渡さない」という、米国の国益にある。と同時に、「不可能な理想を追い求めること」により、米国外交に道義的なパワーを持たせるという狙いがある。

つまりオバマ流の「ソフトパワー外交」の発露であるわけだが、「核なき世界」というスローガンは、核戦略のプロからはナイーブなお題目と見られてしまう。と同時に、核廃絶の平和運動を行なっている人たちからは、最良の引き倒し的な賞賛を受けることになる。核兵器の存在はあまりにも重い問題であるから、人々の思考は極端な方向に触れがちである。そんな中で指導者が責任ある行動を取るためには、常に複雑な感情論の間で慎重にバランスをとらなければならないのだ。

日本での報道の中には、「ルース大使の式典出席は、秋のオバマ訪日の際の広島訪問への布石」という指摘が散見される。確かにオバマ自身は、「任期中にいずれ広島か長崎を訪れたい」とは言っている。が、今年の秋というタイミングではあり得ないだろう。とてもそこまで機が熟しているとは思われない。

プラハ演説でオバマは、「米国は唯一、核兵器を使ったことのある核保有国として、行動する道義的な責任がある」と踏み込んだ発言をした。しかし国内で激しい反発を呼び、爾後のオバマはこの手の発言を封印している。オバマの演説は、米国外交のソフトパワーの最たるものだが、国内の政治状況が許す範囲内でなければ成立しないのである。

●日米「花束外交」への視点

今回の訪問に最終的に許可を与えたのは、もちろんオバマ大統領だが、発案したのはおそらくルース大使自身であろう。ジョン・ルース氏はもともとビジネスの世界にいた弁護士であり、日米関係にはアウトサイダーだった。変な話だが、これが普通に従来の日米関係を熟知したベテラン大使であったなら、広島行きは二の足を踏んだかもしれない。

だとすれば、この2010年8月6日は日米関係にとって価値ある一日だったといえる。日米同盟は普天間問題で傷つき、その修復には時間がかかりそうだ。しかも北朝鮮の挑発（韓国哨戒艦沈没事件）と中国の海洋進出（南シナ海の内海化＝今週の”The Economist”誌を参照）という挑戦を受けている。日米同盟のご本尊ともいうべきリチャード・アーミテージ氏は、「中国の挑発行為に日米同盟で釘を刺せ」と主張している⁵。しかし、日本海での大規模な米韓共同軍事演習にも見られる通り、「米国のアジアにおける linchpin（安全保障上の要）は日本ではなくて韓国」との見方も浮上しているのが現状だ。

⁵ WEDGE Infinity8月3日付 <http://wedge.ismedia.jp/articles/-/992>

<今週の”The Economist”誌から>

”Testing the water”

Asia

「アジアの海を瀬踏み」

July 29th 2010

*** 中国は黄海での米韓合同演習に異を唱え、南シナ海を内海にしようとしている。今年の ARF 会議では、そんな中国に対して米国が異を唱え、東南アジアが結束しました。**

<要約>

今週、米韓海軍が朝鮮半島の間近で砲弾を撃ち、対潜水艦弾を投下した。単なるショーではなく、哨戒船沈没事件に関する北朝鮮への脅しである。これに対し中国は、共同演習は不当な挑発行為であると批判。通商問題に加えて安全保障で米中紛争の兆候がある。

中国の対応は、近海を中国の内海にしようとする試みの表れである。韓国は共同演習を黄海で実施することを望んだが、中国が反対したために日本海へ移動した。これは中国として初めてのこと。報道によれば、中国陸軍は黄海近くで独自の演習を実施中だという。

アジアの緊張は続いている。7月23日、ハノイで行なわれた ARF 会議では、クリントン国務長官が南シナ海では国際法への敬意が必要だと説いた。米国の友邦であるベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン、台湾、ブルネイなどは、中国と海上境界線で揉めている。南シナ海は地域の安定に不可欠であり、平和は米国の国益であると。

2日後、中国側の楊外相は反撃し、米国は二国間問題を「国際化」して緊張を煽っていると警告した。昨年、米国は中国が他国を脅さない限り、その台頭を歓迎するという「戦略的保証」を呼びかけたが、ハノイでの衝突はそれがまだ遠いことを示唆している。3月には中国政府高官が、「南シナ海は、台湾やチベットと同様、中国の核心的利益である」と告げた。中国企業の海洋油田開発を止めたいベトナムは、静かに米国の関与を引き入れた。

米国は為替レートからイランの核開発、そして北朝鮮問題などで中国の支援を必要としており、クリントン発言は弱腰だと批判する声もある。日本海における演習には、日本の制服組もオブザーバー参加している。日本の防衛省は、韓国と中国の海上活動に対抗するために、潜水艦隊を1976年以来初めて増加させると伝えられている。しかし韓国では、李明博大統領の対北強硬路線は批難を浴びている。哨戒艦の捜査には陰謀説も流れている。

米国の反応の強さから、中国では「核心的利益」をめぐる論議に火がついた。7月27日には反米派の新聞が「利益の定義を恣意的に拡大すべきではない」と主張した。超大国といえども、領土的な妥協をすることはあるのだと。また国有メディアの一部からも「核心的利益」という言葉の誤用は紛争を招くとの警告があった。

中国の外交官たちは「平和的台頭」と言いつつ、賭け金を吊り上げて信憑性を落としている。紛争中の南沙・西沙諸島の領有を主張するだけでなく、南シナ海そのものを領海としようとしている。「正当な懸念のことを恫喝だと？」と楊外相は大国らしく問いかけたが、近隣国がそのように受け止めるのは無理からぬことであろう。

<From the Editor> 暑中お見舞い申し上げます

日中の暑さが35度くらいに達する日々が続くのは、これでもう何週間目でしょうか。暦の上では明日が「立秋」ですが、いやはや何とも皆さま、お暑うございます。

参議院選挙の結果を踏まえた臨時国会も本日で終了。この後の政局は夏休みモードとなります。9月14日に代表選挙を控えた、民主党議員にとっては「暑い夏」かもしれませんが、それ以外の党の議員さんたちは9月末まですることがありません。内外に難問を抱えているにもかかわらず、この政治休戦がなんとももったいなく感じられます。

もっとも、ここ数年、夏になるたびにいろんなことがあって、大騒ぎすることが続いておりますから、ここらで少しは休んでおけという天の声なのかもしれません。

2005年：郵政解散、総選挙、カトリーナ台風

2006年：自民党総裁選、安倍政権誕生、北朝鮮核実験

2007年：参院選で自民大敗、サブプライム問題、安倍首相辞任

2008年：福田首相辞任、リーマンショック、石油価格高騰と暴落

2009年：総選挙、政権交代、鳩山内閣発足

筆者も8月11日から17日まで夏休みを頂戴いたします。この間にまた何か驚くことが起こりませんように。とりあえずのリスクは円高の進行でしょうか。まあ、それは今から心配しても始まらない。バテ気味ですので、とにかく休んでおくことにします。

皆さまもどうぞご自愛の上、よい夏をお過ごしください。

*次号は2010年8月20日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com